

72. 旧軍用地の転用と戦後の都市施設整備との関係について

- 1956~1965 年度の国有財産地方審議会における決定事項の考察を通して -

The Relation between the Conversion of the Military Grounds and the Urban Land Use after World War II

- Based on the Analysis of the Documents of the Local Council of National Properties from 1956 to 1965 -

今村洋一*・西村幸夫**

Yoichi Imamura* and Yukio Nishimura**

The purpose of this paper is to clarify the relation between the conversion of the military grounds and the urban land use after World War II. We analyze the documents of the local council of national properties from 1956 to 1965, and we can point out the following points. Most of military grounds were converted to the land for the Self-Defense Forces or farmland. However, it is also a fact that a large quantity of military grounds was converted to factories, government offices, open spaces, schools, public housings, and so on. There were two roles in the military grounds converted to the urban land use. One was a role as spare land for urban land use, and another was as propulsive engine for various social reforms. The military grounds converted to the urban land use were mainly for public sector, and the land use after conversion often depended on the region and the kinds of military grounds.

Keywords: military ground, conversion, urban land use, national property
軍用地, 転用, 都市施設, 国有財産

1. はじめに

(1) 背景と目的

終戦に伴って不要となった日本全国の大量の旧軍用地は、遊休国有地として大蔵省に移管され、様々な用途として活用されることとなった^①。この旧軍用地の転用は、全国的に大量の公的都市ストックが転用されたという点で、我が国の土地利用史上、重大な出来事であった。

旧軍用地の転用が進められたのは、主に戦災復興期から高度経済成長期であり、戦災への対処と、その後の都市化、戦後改革を背景に、様々な都市施設^②が必要となった時期であった。そして、こういった都市施設需要に対し、旧軍用地がその受け皿として活用された。では、全国の都市において一斉に進められた旧軍用地の都市施設への転用は、どのようなものであったのだろうか。

まず、どこに、どういった旧軍用地が存在していたのか。これを知ることにも史料的な制約があり困難である。口座^③ごとの旧軍用地の所在は、旧軍用地が移管される際に財務局ごとに作成された旧軍財産引受台帳によって把握できるはずだが、既にこの台帳は散逸してしまっている。現在、各財務局で保管している国有財産台帳は 1958 年度以降のもので、それまでに処分された旧軍用地の記録は不明である。また、国有財産の処分について、各財務局で年度ごとの国有財産削除台帳を作成しているが、多くの旧軍用地の処分が行なわれた 1970 年代までの台帳は散逸してしまっている。旧軍用地の処分について審議された各国有財産地方審議会の議事録も、近年のものしか見当たらない。このように、現在、旧軍用地の所在や処分状況を知り得る史料は殆どない。

こういった状況の中で、二次史料ながらも、個別の旧軍用地の処分決定事項を全国レベルで知り得る文献として、

大蔵省発行の『国有財産地方審議会の審議経過』(第1集～第10集)が残されている。これには各国有財産地方審議会が設置されてからの10年間、即ち1956～1965年度の審議結果が掲載されており、この中から旧軍用地の処分に關する決定事項を抽出することが可能である。そこで本研究は、『国有財産地方審議会の審議経過』(第1集～第10集)を基礎資料として用い、高度経済成長期前半における旧軍用地の転用と都市施設整備との関係を明らかにする。また、考察結果から、現代的な国有地の活用問題にも通じる示唆を得ることもできると考えた。

(2) 既往研究と本研究の特徴

旧軍用地の転用に関する研究は、都市計画分野と地理学分野において行なわれてきた。前者では、東海地方の軍事都市における旧軍用地の転用結果を明らかにした三宅らの研究^④、名古屋における旧軍用地転用の都市構造再編への影響を明らかにした今村らの研究^⑤がある。後者では、関東地方における旧軍飛行場跡地などの工場への転用過程を明らかにした宮木の研究^⑥、主要な軍事都市26都市の転用結果を明らかにした松山の研究^⑦がある。これらの既往研究は、特定の地方あるいは都市を対象とした考察を通し、総じて旧軍用地が公共施設用地や工場用地として転用され、それが戦後の都市形成あるいは都市構造に大きな影響を与えたことを指摘するものであった。

これら既往研究に対し、本研究は、1956～1965年度の各国有財産地方審議会の決定事項を網羅的に把握し分析することで、旧軍用地の都市施設への転用状況を全国レベルで定量的に明らかにしている点に方法上の特徴がある。また、考察対象とする期間が高度経済成長期前半であるということに鑑み、都市化との関係に加え、戦後の制度改革や政策との対応関係を細かに考察しているという特徴がある。

* 正会員 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 (Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd.)

** 正会員 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 (University of Tokyo)

(3) 方法

『国有財産地方審議会の審議経過』(大蔵省発行) 第1集～第10集には、旧軍用地をはじめとした国有財産の処分決定内容が、案件ごとに記載されている。この中から、陸軍省・海軍省から引き継いだと思われる財産、他省庁から引き継いだと思われる軍事関係の財産、官設民営の軍需工場と思われる財産を口座名から判断し、さらに土地が処分対象となっている案件を旧軍用地の処分案件として考察対象とした。以上の条件で対象案件(949件)を抽出し、口座名、処分決定年度、地方審議会名(財務局)、所在地(市区町村)、処分面積、処分方法、転用用途、処分先に関するデータベースを作成した上で、旧軍用地の転用用途、都市的用途案件の処分上の特徴、戦後改革との関係について考察した。

2. 旧軍用地の立地と戦後10年間の転用概況

データベースの分析に入る前に、全国に旧軍用地がどれだけあったかという立地状況と、戦後10年間における旧軍用地の転用状況を確認しておく。

(1) 旧軍用地の立地状況

何らかの陸軍部隊が駐屯していた71都市、軍港・要港のあった6都市のほか、陸軍造兵廠や海軍工廠の置かれていた都市も含め、全国各地の多くの都市が旧軍用地を抱えていた(図-1)。他に、広大な敷地を要する飛行場、演習場、軍馬育成のための牧場などが、農村部に設けられていた。

そして戦後、全国で計4,746口座、約3,276km²もの旧軍用地が、陸軍省、海軍省などから大蔵省へ引き継がれた(図-2)。口座数では約1/4の1,183口座が、陸海軍の枢軸であった帝都東京を含む関東に集中している。面積では37.3%を占める122,175haが、演習場や牧場の多い北海道に集中していた。一方、北陸や四国は、口座数、面積とも少なく、旧軍用地の口座数や面積に地域的な偏りが見られた。

(2) 戦後10年間の旧軍用地の転用概況

大蔵省の調査から、戦後10年間の旧軍用地の転用概況を知ることができる。各財務局が終戦後に引き継いだ旧軍用地のうち、その75.0%に当たる約2,457km²が、1955年度までに処分された。そして、その処分面積の86.5%を占める2,145km²は、自作農創設のために農地として処分されたものであった。食糧増産は当時の最優先課題であり、占領軍も農地改革を推進したため、農村部の飛行場、演習場、牧場を中心に多くの旧軍用地が開拓された。尚、1946年制定の自作農創設特別措置法を受け、1947年10月末日までに農耕に供している旧軍用地は農林省へ移管されたため、1947年度の旧軍用地の処分面積が突出している(図-3)。このように旧軍用地の大半が農地へと転用された戦後10年間であったが、都市施設整備に活用された旧軍用地も少なからずあった。そして、1950年代は農地以外の用途への転用面積の割合が増加し、1955年度には農地としての処分は23.2%に留まり、官公庁、学校、病院などの公共施設や民間事業者の工場・倉庫としての処分が60.8%を占めた⁽⁴⁾。

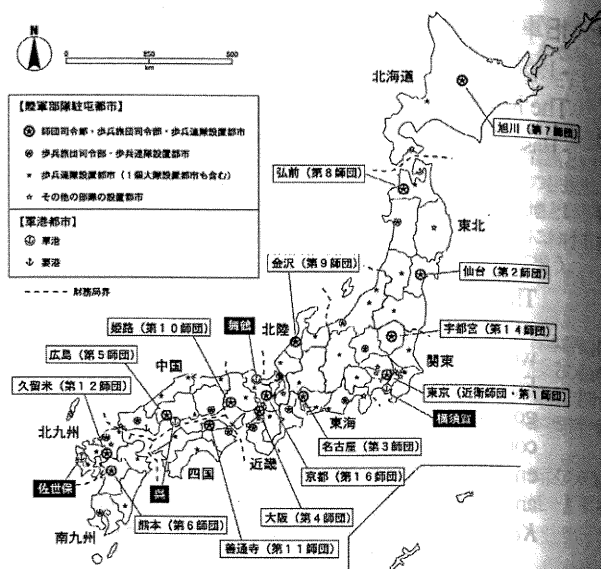


図-1 全国の軍事都市と各財務局の管轄区域

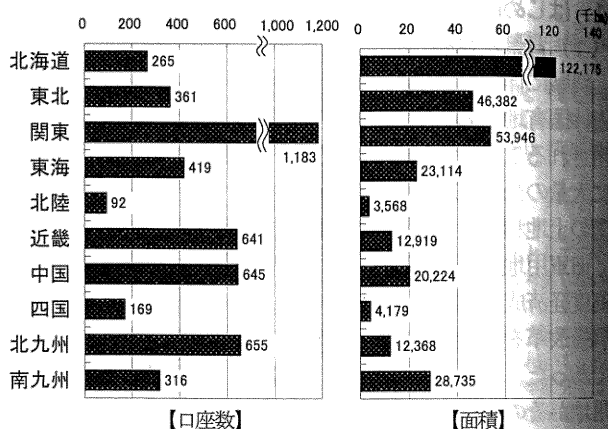


図-2 各財務局が引き継いだ旧軍用地

(資料) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻(統計)』(p.338、東洋経済新報社、1978年)より作成。

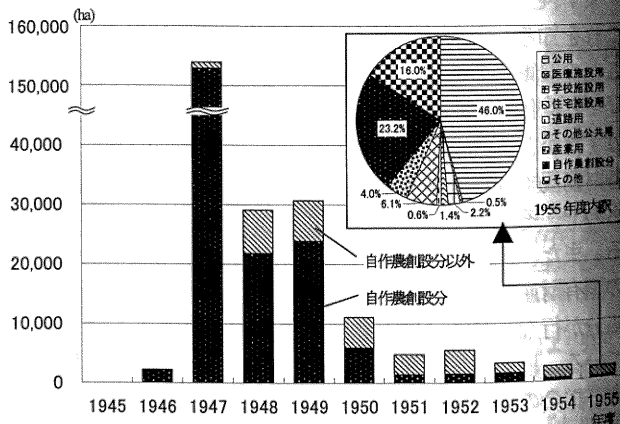


図-3 戦後10年間の旧軍用地転用の推移

(注) 公用：所管換(「自作農創設」を除く)、公共団体に対し庁舎等として処分。医療施設：公共団体に対し医療施設、保健所として処分。学校施設：学校として処分。住宅施設：公営住宅、引揚者・戦災者等の収容施設としての処分。その他公共用：公共団体に対し上記以外の公共施設として処分。産業用：予算決算及び会計令臨時特例を適用して産業等の保護奨励のため処分。自作農創設：自作農創設特別措置法に基づいて農地として所管換。
(資料) 大蔵省財政史室編『昭和財政史—終戦から講和まで—第19巻』(p.345、東洋経済新報社、1978年)より作成。

表一 転用用途別の旧軍用地の処分決定件数及び面積 (1956~1965 年度)

用途分類		件数	面積(ha)	用途の内訳	
都市的 740件 (76.8%) 5,081ha (13.5%)	官公庁系	122	821	庁舎(54)	国・特殊法人・府県・市区町村庁舎(41)、裁判所(3)、警察署(5)、消防署(1)、税務署(2)、その他(2)
				研究・試験施設(23)	国・特殊法人・都県研究所等(19)、陸軍局車検場(3)、自動車運転免許場(1)
				学校・研修施設(25)	警察学校等(11)、国研修・講習施設(8)、航空大学校(1)、海上保安大学校(1)、その他(4)
				通信・観測施設(15)	通信所(8)、観測所(3)、航空保安施設(2)、その他(2)
				刑務所等(5)	刑務所(3)、少年院(1)、婦人補導院(1)
	商業系	13	33	商業・業務施設(13)	事務所(9)、宿泊施設(3)、養成・研修施設(1)
	公園系	46	561	公園・緑地(46)	公園(40)、国立公園(4)、植物園(1)、墓地(1)
	文教系	139	644	学校(137)	大学・高専(46)、高校(34)、中学校(22)、小学校(12)、その他(5)、不明(18)
				文化施設(8)	文化会館等(3)、図書館(2)、公民館(2)、レクリエーション施設(1)
				運動施設(4)	庭球場(3)、体育館(1)
非都市的 223件 (23.2%) 32,635ha (86.5%)	医療福祉系	30	169	医療施設(17)	国立病院(7)、市立病院(2)、共済病院(2)、労災病院(1)、民間病院(5)
				福祉・職業訓練(13)	児童会館等(4)、身障者施設(3)、保育所(2)、職業補導所(2)、その他(2)
	住居系	101	577	公的住宅(61)	公営住宅(34)、公団住宅(24)、駐留軍労務者宿舎(2)、原爆研宿舎(1)
				公的宿舎(29)	国家公務員宿舎(24)、特殊法人住宅(4)、国家公務員共済住宅(1)
				一般住宅(11)	個人住宅(3)、社宅(5)、学生寮(2)、立退代替住宅(1)
	産業系	201	1,440	工場・倉庫(201)	工場・倉庫(201)
	インフラ系	83	788	交通施設(73)	道路(32)、空港(21)、港湾(8)、鉄道(4)、バスターミナル(6)、駐車場(2)
				供給処理施設(10)	上下水道(7)、変電所(2)、ごみ処理施設(1)
	都市他	5	49	都市的その他(5)	競輪場(1)、と畜場(1)、宗教施設(1)、都市計画事業用地(1)、北朝鮮帰還集結施設(1)
	農地系	39	4,807	農地(39)	農地(39)
非都市的 223件 (23.2%) 32,635ha (86.5%)	山林系	2	228	森林(2)	森林(2)
	非都市他	9	302	非都市的その他(9)	河川(4)、ゴルフ場(2)、海岸(1)、養殖場(1)、塩田(1)
	軍事系	173	27,298	自衛隊用地(173)	自衛隊用地(173)

(注)「用途の内訳」の項目の〇内数字は件数。1つの案件で複数の用途が決定されている場合に別々にカウントしたため、合計が一致しないことがある。

3. 処分が決定された旧軍用地の転用用途

(1) 転用用途別の旧軍用地の処分決定件数及び面積

1956~65年度の国有財産地方審議会において、処分決定された旧軍用地の転用用途を都市的用途9分類、非都市的用途4分類で集計した(表一1)。旧軍用地の処分案件は総計949件、処分面積総計38,033ha(面積不明の4件を除く)が確認された。件数では都市的用途が740件で76.8%を占めた一方、面積では非都市的用途が86.5%を占めた。軍事系(27,298ha)、農地系(4,807ha)の処分面積が大きかったためだが、農村部の大規模な旧軍用地(演習場、牧場)が、自衛隊(1954年発足)の演習場や自作農創設用の農地として決定されたのであった⁵⁾。都市的用途の処分面積は、割合としては大きくなかったが、それでも5,081haという大量の旧軍用地が都市施設用地に充てられることとなった。

(2) 都市的用途案件における主要な転用用途

旧軍用地は、都市的用途として、具体的にどういった都市施設への転用が多く決定されたのであろうか。まず、大まかな用途分類でみると、産業系が201件、1,440haで、件数最多、面積最大であった。しかし、これ以外にも、官公庁系、公園系、文教系、住居系、インフラ系において、一定の件数、面積が認められることから、旧軍用地は非常に多様な都市施設へと転用されることとなったと言える。

さらに、転用用途の内訳をみると、工場・倉庫(201件)のほか、公園(40件)、学校(137件)、公営住宅(34件)、公団住宅(24件)の件数も比較的多く、旧軍用地の転用と当時の都市化との関係について、次のような理解が可能である。工場・倉庫への転用は、高度経済成長によってもたらされ、高度経済成長下での都市化の進展が、都市部における公園、学校、住宅などの整備を迫った。そして、旧軍用地は、こういった都市施設需要の受け皿となることで、都市問題の緩和に貢献したのであった。

4. 都市的用途案件の処分上の特徴

旧軍用地の都市的用途への転用には、こういった特徴があるのであろうか。ここでは都市的用途案件を対象に、処分先、処分方法、地域、従前用途(旧軍用地の種類)についての特徴を整理した。

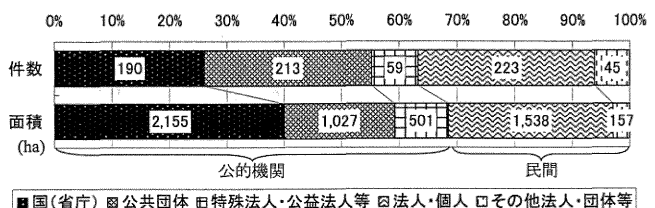
(1) 処分先

公園であれば公共団体、工場・倉庫であれば民間事業者(分類上は法人・個人)というように、転用用途によってまずと処分先が決まる場合もあるが、都市的用途案件全体では、こういった処分先が多かったのであろうか(図一4)。

旧軍用地の所有者である国(省庁)は、件数190件(26.0%)、面積2,155ha(40.1%)と限定的であり、所管換による自己利用よりも、売却、貸付、現物出資などによる他者利用が主流であった。公的機関が民間かという視点で見れば、件数462件(63.3%)、面積3,684ha(68.5%)が公的機関への処分であり、公的利用が中心であったことが分かる。

(2) 処分方法

処分方法は、一般に、国(省庁)に対しては、所管換となり、それ以外の公共団体や法人・個人などに対しては、売却が貸付となる(稀に譲与)。また、住宅公団が公団住宅を建設する場合には、現物出資が行なわれた。他に、処分先に関わらず、一時的な措置として使用承認がなされた場合もあった。都市的用途案件においては、図一5に示した



図一4 都市的用途案件における処分先

(注)「その他法人・団体等」には、学校法人、社会福祉法人などが含まれる。

ように、388件、2,224haが「売払」われることとなったが、処分先で見たように、売払相手は民間ばかりでなく、公共団体もかなり含まれていた。そのため、結局、旧軍用地の多くは国有地のままか、公有地となった。

処分方法においては、旧軍用地の特定用途への転用を促すために制定された国有財産特別措置法のほか、国有財産法や道路法に盛り込まれた同種の規定に着目する必要がある(表-2)。それぞれの規定に基づく特別措置の適用が、実際に多くの案件で確認でき、これら法制度の規定が特定用途への転用促進を後押ししていたことが明らかになった。具体的には、公園案件40件中36件で公共団体に対する無償貸付、公共団体及び学校法人を処分先とする学校案件95件中55件で減額売払、公営住宅案件34件中21件で減額売払、公共団体を処分先とする道路案件27件中17件で譲与、10件で無償貸付の決定が確認された。

(3) 地域

財務局別では、関東が240件、1,298haで、件数最多、面積最大であった(図-6)。近畿、東海における件数、面積も多く、都市的用途案件は三大都市圏を抱える地域で多くなっていた。各財務局が引き継いだ旧軍用地の件数、面積(図-2)よりも、都市施設需要との関係が強いと言える。

さらに、各地域でどういった用途への転用が多いのかをみると、地域(財務局)によって件数の多い都市的用途は異なった(表-3)。例えば、関東では、官公庁系が58件で最多であった。特に東京都に39件が集中しており、さらに用途の内訳まで細かにみると、庁舎(23件)や研究・試験施設(9件)が多く、しかもその処分先の多く(庁舎18件、研究・試験施設7件)が国(省庁)であった。即ち、東京都では、首都機能を担う国の庁舎や研究機関の用地として旧軍用地に目が向けられたことが分かる。関東の2位は文教系56件、3位は住居系40件であり、順位は違うものの、近畿でもこの3用途が上位3位を占め、これが大都市圏における旧軍用地の転用用途の傾向であった。尚、文教系、住居系は、他地域においても比較的順位が高いことから、都市化を背景に、全国で旧軍用地が、学校、住宅需要の受け皿となったことが窺える。

一方、東北、東海、中国、北九州では産業系が、日本列島の両端に当たる北海道、南九州ではインフラ系が、件数最多の都市的用途であった。こういった地域差は、都市施設需要の違いによるものであるが、後述するように、当時の産業政策とも関係があった。

(4) 従前用途(軍用地の種類)

口座名から軍用地の種類を分類して考察したところ、産業系と空港案件で、従前用途との強い関係が見られた。

産業系(201件)では、軍需工場を引き継ぐ案件が125件(62.2%)と多く、面積でも964ha(65.9%)を占めた。軍需工場は占領軍によって賠償物件に指定され、転用されことなく建物や機械設備が残された。それが、講和条約締結を節目に賠償解除となり、政治問題化しながらも通産省主導で払下が行われ、再稼働していったのであった⁷⁾。

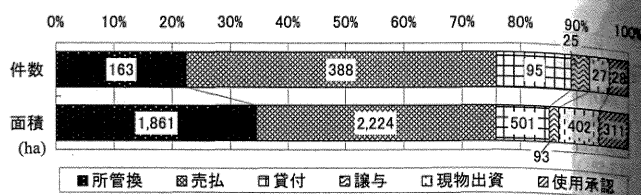


図-5 都市的用途案件における処分方法

表-2 旧軍用地転用に係る特別措置

法律名	対象者	特別措置	対象となる用途
国有財産法 (1948年)	公共団体	無償貸付	緑地、公園、ため池、火葬場、墓地、塵埃焼却場、生活困窮者の収容施設
国有財産特別措置法 (1952年)	公共団体	無償貸付	水道施設、防波堤、岸壁、棧橋、上屋等の臨港施設
	公共団体	減額譲渡・減額貸付	医療施設、保健所、社会事業施設、学校、公民館、図書館、博物館、公共職業補導所、賃貸住宅(公営住宅)
	法人	減額譲渡・減額貸付	私立学校、社会福祉事業施設
道路法 (1952年)	公共団体	譲与・無償貸付	道路

(注1) 国有財産特別措置法は、改正によって、減額譲渡・減額貸付の対象者に日本赤十字社(1952年)、対象用途に更生保護事業施設、経営伝習農場(1954年)、老人福祉施設(1963年)等が追加された。
(注2) 国有財産特別措置法における減額比率は5割以内だが、著しい戦災・災害を受けたと大蔵大臣の指定する公共団体で、小学校、中学校、盲学校、聾学校、養護学校として使用する場合は、7割以内とされた。

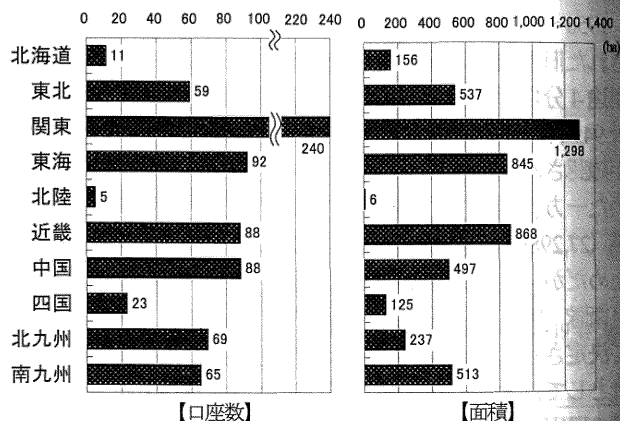


図-6 都市的用途案件の地域別件数及び面積

表-3 都市的用途案件の地域別件数

	官公庁系	商業系	公園系	文教系	医療福祉系	住居系	産業系	インフラ系	都市地
北海道	1		1		1	1	(2)3	(1)4	
東北	4	3	4	(2)12	4	(3)5	(1)23	4	
関東	(1)58	3	15	(2)56	10	(3)40	34	22	2
東海	(3)13		1	(2)14	2	8	(1)47	7	
北陸				1	1	(1)2		1	
近畿	(3)13	2	11	(1)21	5	(2)18	7	11	
中国	(3)7		6	(2)13	2	4	(1)48	(3)7	1
四国	3	(2)4		3	1	(1)5	(2)4	3	
北九州	(2)15		4	7	3	(3)10	(1)22	8	
南九州	8	1	4	(3)12	1	8	(2)13	(1)16	2

(注) () 数字は、当該地域における順位。1位の欄には網掛けをした。

また、石油精製施設や貯油施設を有する燃料廠は石油化学コンビナートとして、ドライドックを有する海軍工廠は造船所として、糧秣廠は食品工場として引き継がれることとなったように、特殊な設備はそのまま有効活用された⁸⁾。
空港案件の場合、21件全てが旧陸海軍の飛行場であった。

関東地方の飛行場の多くは、工場へと転換されたことが明らかにされている⁹⁾が、全国の地方空港整備においては、接收を解除された旧陸海軍の飛行場が活用されていった。

5. 戦後改革との関係

本稿が考察対象としている高度経済成長期前半は、新しい法制度や計画が作成され、戦後改革を進められた時期でもあった。そこで、終戦から1960年代前半にかけて作られた法律や計画と関わりのある旧軍用地の処分決定案件を抽出・整理した。そして、行政改革、学制改革、住宅政策、産業政策の4分野において、旧軍用地の処分決定との間に対応関係を見出すことができた(表-4)。

(1) 行政改革(官公庁施設関係)

官庁営繕法(1951年)を引き継いだ官公庁施設の建設等に関する法律(1956年)では、公衆の利便と公務の能率増進を図るために、「一団地の官公庁施設」が都市施設の一つとして位置づけられ、名古屋や広島の城郭部の旧軍用地において計画決定された。例えば、1959年に計画決定された名古屋の名城郭内団地について、旧軍用地を国、県、市などの庁舎へと転用する案件が確認された¹⁰⁾。旧軍用地が、新たな官庁街形成手法の実践の場となったのであった。

また、個別の法律によって設置された少年院などの更正施設、航空大学校や警察学校などの養成学校、特殊法人の庁舎や研究所としての転用案件も多く確認された¹¹⁾。次々と制定される法律に基づき、新たに必要となった官公庁施設の受け皿として、多くの旧軍用地が活用されたのである。

(2) 学制改革

1947年の学校教育法により新制中学校が発足し、全国で中学校の整備が必要となった。1950年頃までに中学校の整備は一通り済んでいたが、それでも中学校への転用案件が22件見られた¹²⁾。

また、1949年の国立学校設置法により、224校の国立旧制大学・高校・専門学校が72校の新制大学に再編された。1951年には国立大学総合整備計画が策定され、国立大学のキャンパス整備が本格化し、旧軍用地に目が向けられた。国立大学への転用案件は28件確認されたが、東北大学(仙台市/第2師団司令部ほか/79.4ha)のように、大規模キャンパスとして決定された場合もあった¹³⁾。尚、1962年の国立学校設置法の一部改正により発足した国立工業高等専門学校への転用案件も5件確認され¹⁴⁾、戦後、再出発した国立学校の整備に多くの旧軍用地が充てられたと言える。

(3) 住宅政策

戦後の住宅政策は、終戦直後の住宅不足に対応するために公共団体、住宅営団による応急簡易住宅や国庫補助庶民住宅の建設から始まった。これを継承した公営住宅法(1951年)を受け、公共団体による低所得者向け住宅の定常的な供給が開始された。前述した国有財産特別措置法による減額措置もあり、公営住宅としての転用案件は34件にも上った¹⁵⁾。終戦直後、旧軍用地は応急簡易住宅の建設用地となったが、平常時の住宅政策においても旧軍用地が、低所得

表-4 戦後改革(法制度及び計画)との関連案件

分野	法制度・計画（数字は制定年）	関連案件の用途	
行政改革 （官公庁施設関係）	庁舎整備	1951 官庁営繕法 1956 官公庁施設の建設等に関する法律	庁舎（一団地の官公庁施設）
	更正施設	1948 少年院法 1958 婦人補導院法	少年院 婦人補導院
	学校	1952 航空法 1954 警察法	航空大学校 警察学校
	特殊法人	1948 日本専売公社法 1949 国民金融公庫法	専売公社 国民金融公庫
		1950 放送法	NHK
		1952 日本電信電話公社法	電電公社
		1956 日本原子力研究所法	放射線化学中央研究所
		1958 理化学研究所法	理化学研究所
		学制改革	1947 学校教育法 1949 国立学校設置法 1951 国立大学総合整備計画 1962 国立学校設置法（一部改正）
	住宅政策	1951 公営住宅法 1955 日本住宅公団法	公営住宅 公団住宅
産業政策		1962 全国総合開発計画 1962 新産業都市建設促進法 1964 工業整備特別地域整備促進法	工場・倉庫（工業整備特別地域指定）

(注)「法制度・計画」は、関連案件が認められたもののみ整理した。

者向け住宅用地の供給源となったのであった。

また、勤労者のための住宅供給を目的とした日本住宅公団法(1955年)制定後、全国に公団住宅が建設された。公団住宅への転用案件は24件、面積353haにも及んでおり¹⁶⁾、多くの旧軍用地が住宅公団に現物出資されることとなったことが分かる。尚、住居系で10ha以上の案件9件のうち8件が公団住宅であり、住宅公団香里団地(枚方市/東京第2陸軍造兵廠香里製造所/115ha)のように極めて規模の大きい案件もあった。旧軍用地を活用することで、大規模な公団住宅の整備が進められたのであった。

(4) 産業政策

1950年の国土総合開発法制定以降、工場の地方分散が図られることとなった。しかし、実際に政府主導の工業開発が全国的に展開されるのは、1962年の全国総合開発計画の策定を契機としてのことであり、同年、この全総を受けて制定された新産業都市建設促進法により15箇所の新産業都市が指定され、2年後の1964年の工業整備特別地域整備促進法により6箇所の工業整備特別地域が指定された。こういった産業政策と旧軍用地転用との関係は、松山も指摘している⁹⁾が、工業整備特別地域に指定された東三河地域、周南地域の案件が確認され¹⁷⁾、大規模な旧軍用地の存在が指定の契機となっていた可能性もある。

6. まとめ

以上のように、本稿では高度経済成長期前半における旧軍用地の転用と都市施設整備との関係を明らかにしたが、これを旧軍用地に求められた役割(2つの側面)と、転用上の特徴としてまとめれば、次のように整理される。

(1) 旧軍用地に求められた役割(2つの側面)

1) 都市問題への対応: 予備資源としての旧軍用地

首都機能整備のための官公庁施設の整備、大都市圏を中心に逼迫していた公園、学校、公的住宅の整備など、高度経済成長下の都市化に伴う都市問題に、旧軍用地を活用す

ることで対応しようとしていた。この場合、旧軍用地の転用は、各地域の都市問題への対症療法として、受動的に進められたと言える。旧軍用地には、変わりゆく都市の在り様に柔軟に対応するための予備資源としての役割が求められたのであった。

2) 戦後改革への貢献：推進装置としての旧軍用地

戦後の行政改革、学制改革、住宅政策、産業政策に関連して作られた法律や計画に基づく都市施設の用地として活用された旧軍用地も多かった。当時、旧軍用地に関して、戦後改革を意識した基本的な転用方針は定められておらず、個々の旧軍用地の転用の結果ということにはなるが、この点において、旧軍用地の転用に、戦後の制度改革や政策の実現への貢献という積極的な意味を見出すことができる。旧軍用地に求められたもう一面の役割は、時代あるいは都市を変えてゆく推進装置としての役割であった。

(2) 転用上の特徴

1) 公的利用という基本的方向

旧軍用地の処分先は、国(省庁)、公共団体、特殊法人・公益法人等の公的機関が中心であり、公的な目的での利用が、旧軍用地転用の基本的方向であった。また、多くが国有地として活用されることとなったため、再び土地利用転換の必要が生じても、国や公共団体が転用用途を直接コントロールすることが可能という点で、転用後の公共性も留保されたと言える。

さらに、国有財産法などに基づく公共団体などに対する特別措置は、旧軍用地の転用用途を、公園、学校、公営住宅、道路など、重要な公共施設へと誘導するものであった。この点で、旧軍用地の公的利用という基本的方向は、法制度によっても側面的に推し進められたと言えよう。

2) 地域や施設固有の条件を踏まえた活用

財務局別にみると、地域によって主要な転用用途が異なっており、都市施設需要の違いや産業政策、国土計画の影響が窺える。それぞれの地域のもつ事情や地域政策上の目標に沿って、旧軍用地の活用が図られたのであった。

また、従前用途の考察からは、軍需工場を工場として、飛行場を空港として使用するなど、残存施設の活用による機能継承が見られた。残存施設をそのままの用途で活用することができるかどうかということが、転用用途の一つの有力な判断材料となっていたと言える。

このように、旧軍用地の転用と都市施設整備との関係において、旧軍用地に求められた役割には、予備資源と推進装置としての2つの側面があり、転用上の特徴としては、公的利用という基本的方向が見出せる一方で、地域や各施設に固有の条件との関係も見られたのであった。

【補注】

- (1)終戦直後には旧軍用地について、農地への転用方針として「飛行場農耕化等ニ関スル資料」、学校への転用方針として「学校、兵営、倉庫、廠舎等ヲ文部省管下学校ニ使用セシムル件案」、民間工場への転用方針として「造兵廠施設ノ平和産業ヘノ可及的轉換計畫」、越冬住宅への転用方針と

- して「元軍用地及び建物ノ應急利用ニ關スル件」が出されていた。
(2)本研究では、都市計画法第11条によらず、公共・公益施設のほか、民間の住宅、商店、工場なども含めて、何らかの営造物(但し、自衛隊利用は除く)の総称として、用語「都市施設」を用いている。
(3)口座とは国有財産の物件の単位で、個々に口座名(「旧歩兵第4連隊」「旧陸軍坂戸飛行場」など)が付されている。同一口座として、土地及び、その土地に付随する建物、立木、工作物などが管理される。
(4)但し、『国有財産地方審議会の審議経過』の分析から推測すれば、「公用」には自衛隊用地としての所管換が大量に含まれている可能性がある。
(5)例えば自衛隊演習場は、軍馬補充部根室支部(北海道/6,128ha)、日出生台演習場(大分県/4,513ha)、王城寺原諸兵演習場(宮城県/1,985ha)など。自作農農地は、軍馬補充部十勝支部放牧地(北海道/3,062ha)など。
(6)大蔵省財政史室編『昭和財政史一終戦から講話まで一第9巻』(p.66、東洋経済新報社、1976年)によれば、官民問わず合計389工場が賠償物件として指定され、機械設備は賠償のために撤去・引渡しが行われるまでは完全な状態で保守管理されることとなった。政府が直接保守管理に当たったのは、陸軍関係49、海軍関係45、研究所33の合計127施設。
(7)例えば「旧軍工廠の私下け問題」(pp.12-13、経済展望24巻2号、1952年)では、第二海軍燃料廠(四日市)、大阪陸軍造兵廠播磨製造所、同枚方製造所について、私下希望企業の背後での政治家の動きが指摘されている。
(8)燃料廠から石油関連施設への転用案件は、丸善石油(愛媛県/岩国陸軍燃料廠大三島出張所)、出光興産(山口県徳山市/大島燃料置場)、大協石油、東亜石油、昭和四日市石油(以上、四日市市/第二海軍燃料廠)など。ドックから造船所への転用案件は、佐世保船舶工業(佐世保市/佐世保海軍工廠)、金輪船渠(広島市/陸軍運輸部金輪島工場)。緑林廠から食品工場への転用案件は、大洋漁業(東京都江東区/陸軍緑林本廠)。
(9)参考引用文献3)及び5)による。
(10)名城郭内団地内の案件とは、東海電気通信局電話局等施設(輻重兵第3連隊)、県庁第1分庁舎(海軍人事部、野砲兵第3連隊)、市西庁舎(野砲兵第3連隊)、愛知用水公団庁舎(第3師団司令部、第5旅団司令部)。
(11)更正施設としては、宇治少年院(京都府宇治市/大阪陸軍兵器補給廠宇治分廠)、婦人補導院(福岡市/香椎軍需品集積所)、養成学校としては、航空大学校(宮崎市/宮崎海軍飛行場)、近畿管区警察学校(堺市/金岡練兵場)など、特殊法人の庁舎や研究所としては、専売公社名古屋地方局(名古屋市/輻重兵第3連隊)、国民金融公庫小倉支所(北九州市/小倉陸軍兵器補給廠)、NHK放送センター(東京都渋谷区/代々木練兵場)、電電公社小倉電話局分局(北九州市/小倉陸軍造兵廠)、放射線化学中央研究所(高崎市/東京第2陸軍造兵廠岩鼻製造所)、理化学研究所(埼玉県/陸軍予科士官学校)など。
(12)区立中学校(東京都板橋区/東京第2陸軍造兵廠板橋製造所)、市立中部中学校(愛知県春日井市/名古屋陸軍造兵廠鳥居松製造所)など。
(13)他に、茨城大学(茨城県/霞ヶ浦航空隊/34.7ha)、静岡大学(静岡県/第1航空情報連隊/28.6ha)、京都芸芸大学(京都市/歩兵第9連隊、輻重兵第16年隊カン/21.1ha)など。
(14)高知工業高等専門学校(高知県南国市/高知航空隊)、舞鶴工業高等専門学校(京都府舞鶴市/第3海軍火薬廠第2区)など。
(15)県営住宅(金沢市/師団野村倉庫、輻重兵第52連隊、工兵第52連隊)、市営住宅(名古屋市/名古屋陸軍造兵廠千種製造所)など。
(16)鶴山台住宅(大阪府和泉市/信太山演習場)など。
(17)東都製鋼(愛知県豊橋市/豊橋海軍航空基地/東三河地域)、出光興産(山口県徳山市/大島燃料置場/周南地域)など。

【参考引用文献】

- 1)三宅醇、西澤泰彦、大塚毅彦(1997)「旧軍用地および軍施設ストックが都市形成に果たした役割に関する研究」、(財)第一住宅建設協会
2)今村洋一、西村幸夫(2007)「旧軍用地の転活用が戦後の都市構造再編に与えた影響について」都市計画論文集42巻1号、pp.57-62
3)宮木貞夫(1964)「関東地方における旧軍用地の工場地への転用について」地理学評論37巻9号、pp.507-520
4)松山薫(2001)「第二次世界大戦後の日本における旧軍用地の転用に関する地理学的研究」、東京大学学位論文
5)松山薫(1997)「関東地方における旧軍用飛行場跡地の土地利用変化」地理学雑誌106巻3号、pp.332-355